



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 大垣共立銀行
 コード番号 8361 URL <http://www.okb.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 土屋 嶠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 境 敏幸
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

TEL 0584-74-2111

平成29年12月8日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	57,540	△13.0	4,718	△70.6	5,236	△44.9
29年3月期中間期	66,156	7.0	16,088	15.5	9,515	6.1

(注) 包括利益 30年3月期中間期 8,724百万円 (△9.8%) 29年3月期中間期 9,679百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	125.36	125.23
29年3月期中間期	273.67	273.36

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	5,765,503	311,239	5.2
29年3月期	5,692,484	303,971	5.1

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 300,592百万円 29年3月期 293,700百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年3月期	—	3.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の期末配当については、当該株式併合の影響を考慮した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。
 株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は3円50銭となり、1株当たりの年間配当金は7円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,700	△7.0	10,300	△50.8	9,500	△21.8	227.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	41,831,897 株	29年3月期	41,831,897 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	55,796 株	29年3月期	61,877 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	41,774,078 株	29年3月期中間期	34,769,449 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)を算出しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期中間期	39,261	△16.8	3,863	△73.7	4,898	△46.1
29年3月期中間期	47,218	7.5	14,724	16.1	9,105	6.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	117.26
29年3月期中間期	261.87

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	％	百万円	％	％	％
30年3月期中間期	5,692,424		293,660		5.1	
29年3月期	5,621,275		287,590		5.1	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 293,540百万円 29年3月期 287,464百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	76,900	△9.6	9,000	△53.1	9,000	△23.3	円 銭 215.43

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 重要な後発事象	10
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
※補足情報：平成29年度中間決算説明資料	別添

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、緩やかな回復が続き、記録的な長期回復局面にあります。個人消費は、所得の緩やかな増加、景気回復の持続による消費マインドの持ち直しもあり堅調に推移しています。設備投資は、人手不足を背景とした省力化投資需要などから、前年度を上回る投資が計画されています。住宅投資は、貸家の着工戸数は減少が続きますが、分譲は増加しており、総じて横ばいの動きが続いています。また、輸出も海外経済の回復が持続していることから、前年と比べ増加が続いています。

当行グループの主要な営業地域である東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業は、新型車投入効果による好調な国内販売により堅調に推移しています。また、9月に発表された基準地価によれば、リニア中央新幹線開通を見据えた名古屋駅地区の地価上昇が周辺に広がっています。

金融環境を振り返りますと、北朝鮮情勢への警戒感の高まりなどもあり、7月から円高・株安が進行しましたが、9月上旬に警戒感が和らいだことから円安・株高に反転し、日経平均株価は20,356円で9月末の取引を終えました。また、長期金利は、日銀の金融政策により0%程度で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは、平成28年度より計画期間を3ヵ年とする中期経営計画『V e r y O K B』をスタートさせました。地域の課題解決型「総合サービス業」を目指し、「OKBブランドの確立」を重点テーマに掲げ、本部・営業店・グループ会社が一丸となり積極的な業務展開を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の主要な経営成績につきましては、連結経常収益は、前年同期に計上した貸出金売却益の影響がなくなるなどにより前年同期比86億円減少して575億円となりました。連結経常費用は、営業経費の増加などにより前年同期比27億円増加して528億円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比113億円減少して47億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比42億円減少して52億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末における財政状態につきましては、総資産が前年度末比730億円増加して5兆7,655億円、純資産が前年度末比72億円増加して3,112億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金が前年度末比950億円増加して3兆9,464億円となり、有価証券は前年度末比392億円減少して1兆4,193億円となりました。また、預金は前年度末比748億円増加して4兆8,389億円となりました。

グループの中核である銀行業の主要勘定は以下のとおりとなっております。

[預金・譲渡性預金]

預金につきましては、個人預金等が増加したことをうけて前年度末比723億円増加して4兆8,482億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比100億円減少して861億円となりました。

[貸出金]

貸出金につきましては、住宅ローン及び地公体向け貸出等が堅調に推移した結果、前年度末比961億円増加して3兆9,647億円となりました。

[有価証券]

有価証券につきましては、市場動向をふまえつつ、健全かつ安定的な運用管理に努めた結果、前年度末比387億円減少して1兆4,122億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間期までの業績及び直近の景況感などを踏まえて、平成29年5月12日に「平成29年3月期決算短信」にて公表しました、平成30年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細は、平成29年度中間決算説明資料の「Ⅲ その他 2. 平成29年度通期業績予想」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	196,665	213,670
コールローン及び買入手形	6,066	4,601
買入金銭債権	3,795	3,477
商品有価証券	907	614
有価証券	1,458,676	1,419,393
貸出金	3,851,456	3,946,459
外国為替	6,123	6,741
リース債権及びリース投資資産	61,551	62,552
その他資産	58,549	60,053
有形固定資産	36,721	36,299
無形固定資産	11,334	10,822
退職給付に係る資産	1,465	1,452
繰延税金資産	2,076	1,961
支払承諾見返	25,478	24,840
貸倒引当金	△28,370	△27,423
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	5,692,484	5,765,503
負債の部		
預金	4,764,039	4,838,906
譲渡性預金	84,653	73,636
コールマネー及び売渡手形	29,236	27,124
債券貸借取引受入担保金	221,340	176,901
借入金	159,236	198,626
外国為替	649	577
社債	15,000	15,000
その他負債	61,231	75,134
賞与引当金	1,837	1,810
退職給付に係る負債	8,824	2,674
役員退職慰労引当金	20	23
睡眠預金払戻損失引当金	204	189
ポイント引当金	893	988
繰延税金負債	13,471	15,501
再評価に係る繰延税金負債	2,394	2,326
支払承諾	25,478	24,840
負債の部合計	5,388,512	5,454,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	37,834	37,834
利益剰余金	150,875	154,799
自己株式	△231	△208
株主資本合計	235,251	239,199
その他有価証券評価差額金	52,143	55,652
繰延ヘッジ損益	9,100	8,360
土地再評価差額金	3,054	2,899
退職給付に係る調整累計額	△5,850	△5,519
その他の包括利益累計額合計	58,448	61,393
新株予約権	126	120
非支配株主持分	10,145	10,526
純資産の部合計	303,971	311,239
負債及び純資産の部合計	5,692,484	5,765,503

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	66,156	57,540
資金運用収益	28,404	29,419
(うち貸出金利息)	20,128	19,505
(うち有価証券利息配当金)	6,592	8,187
役務取引等収益	8,263	7,887
その他業務収益	8,962	2,023
その他経常収益	20,527	18,210
経常費用	50,068	52,822
資金調達費用	3,045	3,441
(うち預金利息)	1,350	1,054
役務取引等費用	4,463	4,549
その他業務費用	223	630
営業経費	25,036	26,683
その他経常費用	17,299	17,517
経常利益	16,088	4,718
特別利益	—	3,347
固定資産処分益	—	101
退職給付信託設定益	—	3,245
特別損失	1,298	188
固定資産処分損	54	159
減損損失	1,244	28
税金等調整前中間純利益	14,789	7,877
法人税、住民税及び事業税	4,461	1,690
法人税等調整額	356	704
法人税等合計	4,818	2,394
中間純利益	9,971	5,482
非支配株主に帰属する中間純利益	456	245
親会社株主に帰属する中間純利益	9,515	5,236

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	9,971	5,482
その他の包括利益	△292	3,242
その他有価証券評価差額金	△2,031	3,650
繰延ヘッジ損益	1,324	△739
退職給付に係る調整額	415	330
中間包括利益	9,679	8,724
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,225	8,337
非支配株主に係る中間包括利益	454	387

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,166	25,426	141,330	△2,115	200,808
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,564		△1,564
親会社株主に帰属する中間純利益			9,515		9,515
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△4	18	14
土地再評価差額金の取崩			144		144
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	8,090	16	8,107
当中間期末残高	36,166	25,426	149,421	△2,099	208,915

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	57,693	11,822	3,224	△6,726	66,015	113	12,512	279,449
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,564
親会社株主に帰属する中間純利益								9,515
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								14
土地再評価差額金の取崩								144
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,029	1,324	△144	415	△434	△0	446	11
当中間期変動額合計	△2,029	1,324	△144	415	△434	△0	446	8,118
当中間期末残高	55,664	13,147	3,080	△6,310	65,580	112	12,958	287,567

(株)大垣共立銀行(8361)平成30年3月期第2四半期決算短信

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	37,834	150,875	△231	235,251
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,461		△1,461
親会社株主に帰属する中間純利益			5,236		5,236
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△6	25	19
土地再評価差額金の取崩			155		155
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	3,923	23	3,947
当中間期末残高	46,773	37,834	154,799	△208	239,199

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,143	9,100	3,054	△5,850	58,448	126	10,145	303,971
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,461
親会社株主に帰属する中間純利益								5,236
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								19
土地再評価差額金の取崩								155
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,509	△739	△155	330	2,945	△6	381	3,321
当中間期変動額合計	3,509	△739	△155	330	2,945	△6	381	7,268
当中間期末残高	55,652	8,360	2,899	△5,519	61,393	120	10,526	311,239

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

株式併合等

当行は、平成 29 年 5 月 12 日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議し、また、平成 29 年 6 月 21 日開催の第 205 期定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されました。

これに伴い、平成 29 年 10 月 1 日付で、単元株式数を 1,000 株から 100 株へ変更し、普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合するとともに、発行可能株式総数を 8 億株から 8 千万株に変更いたしました。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	196,557	212,636
コールローン	6,066	4,601
買入金銭債権	3,795	3,477
商品有価証券	907	614
有価証券	1,451,014	1,412,277
貸出金	3,868,530	3,964,720
外国為替	6,123	6,741
その他資産	31,589	31,919
その他の資産	31,589	31,919
有形固定資産	33,939	33,543
無形固定資産	11,455	10,812
前払年金費用	8,027	7,625
支払承諾見返	25,478	24,840
貸倒引当金	△22,211	△21,386
投資損失引当金	△0	—
資産の部合計	5,621,275	5,692,424
負債の部		
預金	4,775,887	4,848,212
譲渡性預金	96,153	86,136
コールマネー	29,236	27,124
債券貸借取引受入担保金	221,340	176,901
借入金	108,902	149,614
外国為替	649	577
社債	15,000	15,000
その他負債	33,475	47,129
未払法人税等	2,290	1,368
リース債務	1,158	1,037
資産除去債務	158	158
その他の負債	29,869	44,564
賞与引当金	1,597	1,566
退職給付引当金	6,594	496
睡眠預金払戻損失引当金	204	189
ポイント引当金	781	863
繰延税金負債	15,986	17,784
再評価に係る繰延税金負債	2,394	2,326
支払承諾	25,478	24,840
負債の部合計	5,333,684	5,398,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	36,034	36,034
資本準備金	36,034	36,034
利益剰余金	140,890	144,476
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	127,354	130,940
別途積立金	100,578	105,578
繰越利益剰余金	26,776	25,362
自己株式	△231	△208
株主資本合計	223,467	227,076
その他有価証券評価差額金	51,841	55,203
繰延ヘッジ損益	9,100	8,360
土地再評価差額金	3,054	2,899
評価・換算差額等合計	63,997	66,464
新株予約権	126	120
純資産の部合計	287,590	293,660
負債及び純資産の部合計	5,621,275	5,692,424

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	47,218	39,261
資金運用収益	28,355	29,368
(うち貸出金利息)	20,125	19,502
(うち有価証券利息配当金)	6,548	8,139
役務取引等収益	7,181	6,746
その他業務収益	8,962	2,023
その他経常収益	2,718	1,122
経常費用	32,494	35,397
資金調達費用	2,945	3,363
(うち預金利息)	1,351	1,055
役務取引等費用	4,563	4,665
その他業務費用	223	630
営業経費	24,227	25,600
その他経常費用	535	1,137
経常利益	14,724	3,863
特別利益	—	3,347
固定資産処分益	—	101
退職給付信託設定益	—	3,245
特別損失	1,298	228
固定資産処分損	54	200
減損損失	1,244	28
税引前中間純利益	13,425	6,982
法人税、住民税及び事業税	4,088	1,456
法人税等調整額	232	627
法人税等合計	4,320	2,083
中間純利益	9,105	4,898

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	36,166	25,426	25,426	13,536	95,578	22,651	131,766
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,564	△1,564
中間純利益						9,105	9,105
自己株式の取得							
自己株式の処分						△4	△4
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
土地再評価差額金の取崩						144	144
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,000	2,680	7,680
当中間期末残高	36,166	25,426	25,426	13,536	100,578	25,331	139,446

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,115	191,243	57,449	11,822	3,224	72,497	113	263,854
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,564						△1,564
中間純利益		9,105						9,105
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	18	14						14
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		144						144
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△2,023	1,324	△144	△842	△0	△843
当中間期変動額合計	16	7,696	△2,023	1,324	△144	△842	△0	6,853
当中間期末残高	△2,099	198,940	55,426	13,147	3,080	71,654	112	270,707

(株)大垣共立銀行(8361)平成30年3月期第2四半期決算短信

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	100,578	26,776	140,890
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,461	△1,461
中間純利益						4,898	4,898
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
土地再評価差額金の取崩						155	155
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,000	△1,414	3,585
当中間期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	105,578	25,362	144,476

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△231	223,467	51,841	9,100	3,054	63,997	126	287,590
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,461						△1,461
中間純利益		4,898						4,898
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	25	19						19
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		155						155
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			3,361	△739	△155	2,466	△6	2,460
当中間期変動額合計	23	3,609	3,361	△739	△155	2,466	△6	6,069
当中間期末残高	△208	227,076	55,203	8,360	2,899	66,464	120	293,660